建設業全体で改善傾向

資本コスト・株価を意識した経営に成果

主要建設企業ROE×PBR分析

日本総合研究所

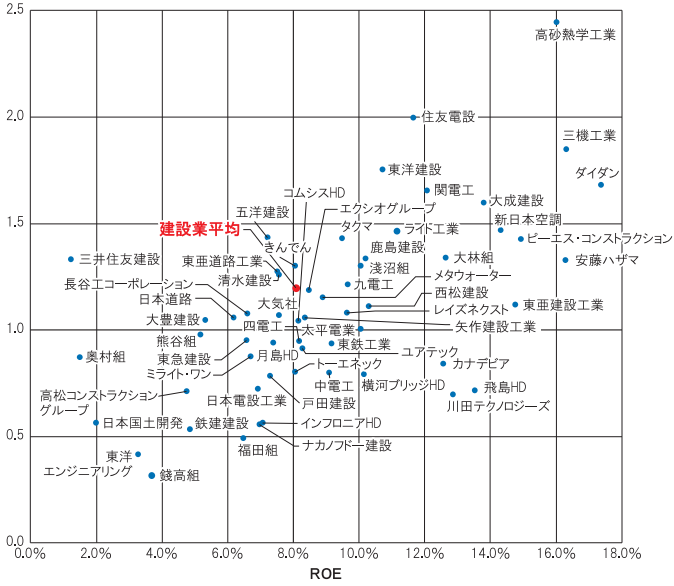
日本総合研究所は、売上高1000億円以上の東証プライム・スタンダード市場の建設請負を主要事業とする会社の株価（5月31日時点）と決算情報を基に、ROE（自己資本利益率）とPBR（株価純資産倍率）の分析結果をまとめた。同研究所の近藤大介シニアマネジャーによると、ROEとPBRには中程度の正の相関が見られ、ROEが高い会社ほど、PBRが高い傾向にある。高砂熱学工業は資本コストや株価を意識した経営を実践しており、ROE、PBRともに高位に位置している。

建設業全体のPBRは直近1年では、0・2ポイント改善している。中でも、三機工業（1・1ポイントから1・8ポイント）、住友電設（1・2ポイントから1・8ポイント）、関電工（1・1ポイントから1・7ポイント）、清水建設（0・7ポイントから1・3ポイント）、ピーエス・コンストラクション（0・9ポイントから1・4ポイント）の5社はPBRが0・5ポイント以上改善している。

三機工業と住友電設、関電工は業績好調、株主還元の強化、情報開示の充実、データセンター関連銘柄としての市場認知が要因にある。清水建設は株主還元の強化、政策保有株の売却前倒し、自己株式の取得・消却による資本効率の向上、情報開示の充実、ピーエス・コンストラクションは業績好調、株主還元水準の高さ、情報開示の充実が要因にある。

建設業では資本コスト・株価を意識した経営の実現に向けて各社が取り組みを進めており、一定の成果が見られる。また、PBRの向上には、ROEの向上、株主還元の強化、資本コスト・株価を意識した経営の実現に向けた計画と実践、各種情報発信が有効であると考えられる。

売上高1,000億円以上のプライム・スタンダード市場の建設業のROE・PBR



各社有価証券報告書、日本取引所グループウェブサイト「東京証券取引所日報」（5月31日）、「規模別・業種別PER・PBR（連結・単体）一覧」（5月）を基に日本総研が作成

日本総合研究所シニアマネジャー 近藤 大介氏（こんどう・だいすけ）2009年京大大学院工学研究科建築学専攻前期博士課程修了。建設・不動産、鉄道会社を中心に組織・業務改革、M&A（企業の合併・買収）・アライアンス、事業戦略など幅広いテーマのコンサルティングを手掛ける。